

◆第3回鹿嶋市学校規模適正化検討委員会（令和7年10月28日）会議要旨

1. 挨拶と事務局報告

〔教育長挨拶〕

前回の会議で先送りされた中野西小分科会の報告を踏まえ、スケジュール・統合先の方向性について適正な審議をお願いしたい。

〔事務局報告〕

委員3名欠席、事務局1名欠席。さらに、小澤委員が8月27日付で辞職の申し出があり了承（後任は未定）し、委員定数は14名に。本日の出席者数は過半数を超えてるので会議成立。

2. 議事

(1) 第2回検討委員会の振り返りと経過報告

①前回議事の確認

資料1（第2回会議要旨）・資料2（議事録）を確認し、質疑なく了承された。

また、第2回検討委員会において事務局の再検討事項とされた3点については

- ・第1回検討委員会議事録について人事異動により市外校に転出した元検討委員会委員からの訂正依頼は無かった。
- ・「適正化の手法」に関する記述削除提案は不採用（検討経過の根拠維持のため）。
- ・委員会名称の「統合」付加提案は不採用（現段階は適正化全般の検討組織）。

とし、今後議事録公開に向け、発言趣旨が誤認される場合などの訂正要望は事務局へ隨時連絡すること。

②豊津小学校分科会の報告

10月16日開催した、第3回分科会にて、検討委員会協議結果（統合時期：令和10年4

月、統合先：鹿島小）の共有、さらに、他校選択の柔軟対応、通学手段・体操服購入等の課題は今後検討していくと報告された。

その他、児童交流は学校任せでなく教育委員会が連携し推進してほしい、校外の地域イベント交流、該当学年に限らず全児童での交流をお願いしたい等の意見要望があったと報告された。さらに、情報は新聞等で知ることの無いように、事前に保護者・地域へ周知を図ることとの強い要望があり、事務局は11月下旬に保護者・児童へ説明、12月上旬に地区回覧で地域へ周知予定と説明した。

③中野西小学校分科会の報告

9月1日から地域アンケートを実施し、10月3日の分科会にてアンケート結果を集約し、分科会報告をとりまとめた。

分科会報告の骨子は「統合時期・統合先：令和9年4月に大同西小学校へ統合（編入）することが望ましい。さらに、他校希望者は指定校変更申請で配慮してほしい。」とする。

分科会報告は、「市の適正化基準に該当=現行は適正でない教育環境」ということから、改善を急ぐべきとの声が強く、保護者アンケートで「令和8年4月統合」30.3%を含め、75%以上が令和9年4月までの早期統合を希望しており、統合先は保護者の64.4%，地域アンケート65.5%が大同西小を支持している。さらに中野西小学校区内の児童が分散しない一体統合を志向している状況を根拠とする。

その他、分科会からは、通学距離延伸への通学支援、体操服買い替え支援など費用配慮、児童のメンタルケア（スクールカウンセラー等活用）、現中野西小職員の受入校への配置配慮、円滑な推進を求める報告がなされた。

さらに、将来的には小中一貫教育の効果を高めるため、中学校区単位での小学校再編（1校新設）も提案された。

分科会の経過は11月1日付「中野西小学校規模適正化通信第3号」にて大まかなスケジュール

を含めて周知する予定なので、現時点では保護者説明会の開催は予定なし。

④委員長確認

両校の丁寧な周知を評価する。中野西小が豊津小（令和10年）より1年早い令和9年統合の理由は、早期の教育環境改善を求める声が大きいためであり、計画の順延はしない方針を全会一致で確認する。

(2)鹿嶋市学校規模適正化基準該当校（中野西小学校）の検討について

「中野西小の適正化手法・時期は、令和9年4月に大同西小との統合とし、他校への編入を希望する場合は指定校変更で配慮すること。」を検討委員会での決定事項とする。

(3)学校規模適正化検討委員会報告書について

市教育委員会に提出する検討委員会報告書を次のとおりまとめる。

豊津小の学校規模適正化の手法（前回決定の再確認）は小規模特認校在籍児童の卒業時期配慮、準備期間確保等を理由とし、「令和10年4月に鹿島小と統合」とする。

ただし、「子どもたちの環境変化に関する配慮」に、中野西小に関する同趣旨の要望と整合をもたせ、豊津小在籍教職員の統合先校への配置を追記することとする。

また、中野西小は教育環境の早期改善を求める保護者等の声を鑑み「令和9年4月に大同西小と統合」とする。通学支援、体操服の支援、児童のメンタル対策等は豊津小と同様に要望として記載することとする。

なお、報告書の最終文案調整は委員長と事務局に一任することとした。

3. 今後のスケジュール

- ・11月から12月にかけて市内部合意形成、市議会説明等を経て、12月25日開催予定の教育委員会定例会に「学校規模適正化実施計画」提出・審議。承認後、公表する。
- ・公表・周知：当日または翌日に保護者へ通知。一般公表は記者リリースの他、教育かし

ま臨時号（1月15日予定）、広報かしま（2月1日予定）。

・次回検討委員会は令和8年夏～秋を予定。通学支援や費用支援の検討状況などの進捗状況を報告

したい。

・本委員会は検討報告書提出が一区切り。教育委員会で差戻しがあれば再開。任期は2年間となっ
ている。今後、実務レベルは学校・教育委員会の協議で進行し、次回会合で進捗報告予定。